

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 10 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014 年 10 月 10 日～10 月 14 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。  
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

## ■調査結果

### 1. 株式市場を取り巻く環境について

#### (1-1) 米国株 DI<sup>(※1)</sup> は、小幅の下落で期待感は依然として高い

今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねた。

調査期間中、米国株式市場の大幅安や日本株式市場の下落などにより投資家心理が悪化したためか、日本株 DI・米国株 DI については「上昇すると思う」個人投資家の割合が前回調査時（2014年9月実施）と比較して減少した。しかし、「上昇すると思う」個人投資家のほうが「下落すると思う」投資家よりも多い状況は継続。また、米国株 DI の下落が小幅であることから米国市場への期待感が依然高いと考えられる。一方で中国株 DI については「下落すると思う」投資家が多い状況が続いている。

【日本株 DI】（2014年9月）38→（2014年10月）9（前回比-29ポイント）

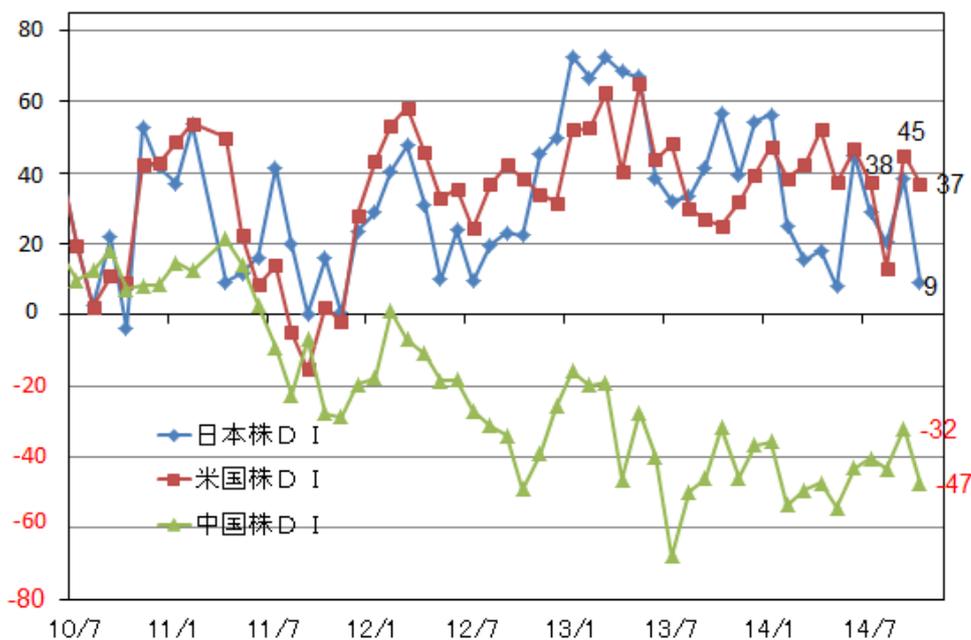
【米国株 DI】（2014年9月）45→（2014年10月）37（前回比-8ポイント）

【中国株 DI】（2014年9月）-32→（2014年10月）-47（前回比-15ポイント）

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

### グラフ1： 今後3ヶ月程度の株価予想

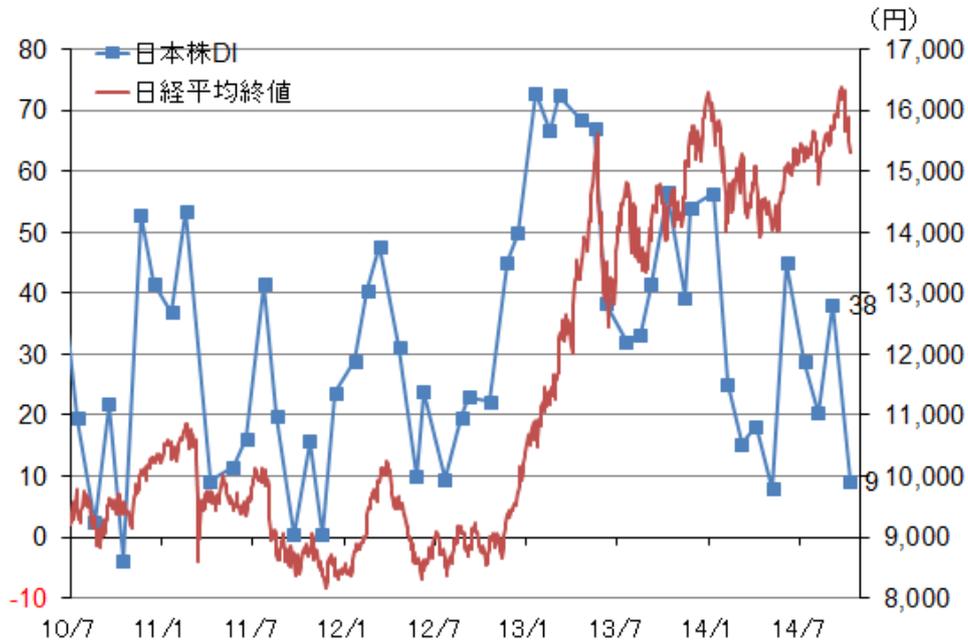
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



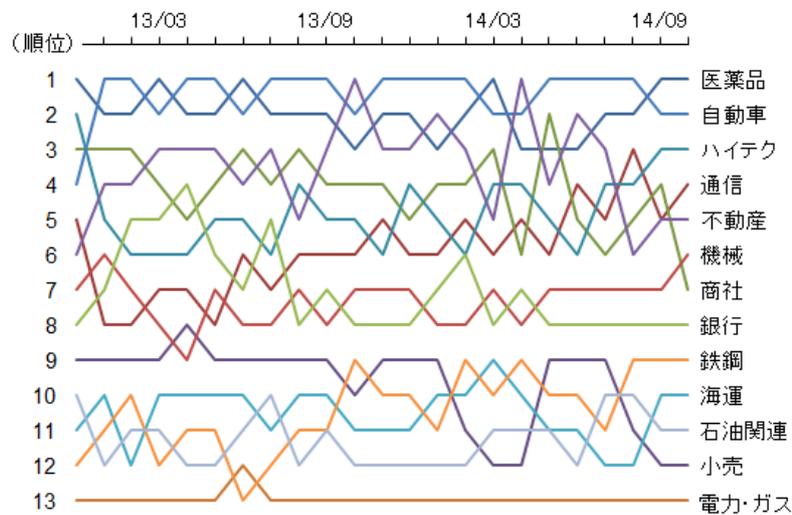
(出所) マネックス証券作成

**(1-2) 業種別魅力度ランキング、「医薬品」「自動車」「ハイテク」が上位3位に**

個人投資家の「魅力的であると思う業種」ランキングでは、4ヶ月連続で「医薬品」「自動車」が上位2位にランクイン。「ハイテク」は2ヶ月連続で3位。

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

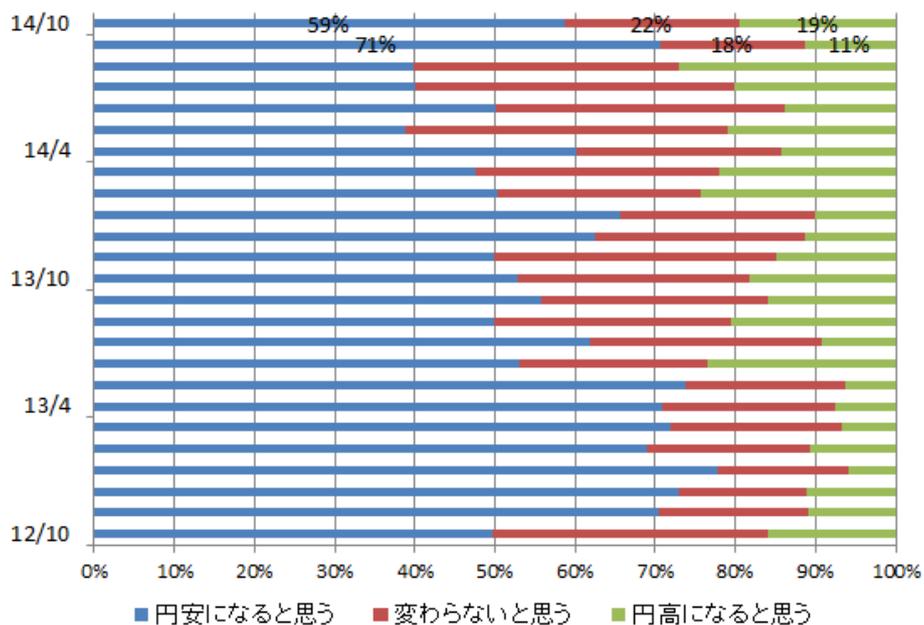
## 2. 為替市場について

### 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場、ドル高見通しは減少

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、前回調査時（2014年9月実施）から円安・ドル高を予想すると回答する個人投資家の割合は減少した（71→59）。逆に円高を見込む層は低位ながら8ポイント増となった（11→19）。

グラフ4： 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想

（日本の個人投資家）



（出所）マネックス証券作成

## 3. お客様の日本株取引について

### 個人投資家は、日本株取引を「増やしたい」という傾向を継続

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねた。それぞれ「増やしたい」と考えている個人投資家の割合が前回調査時と比較して減少しているものの日本株取引を「増やしたい」と考えている割合のほうが多い。今回、投資金額 DI は他の2つのDIと比較して下落幅は大きい。

【売買頻度 DI】（2014年9月）31→（2014年10月）24（前回比-7ポイント）

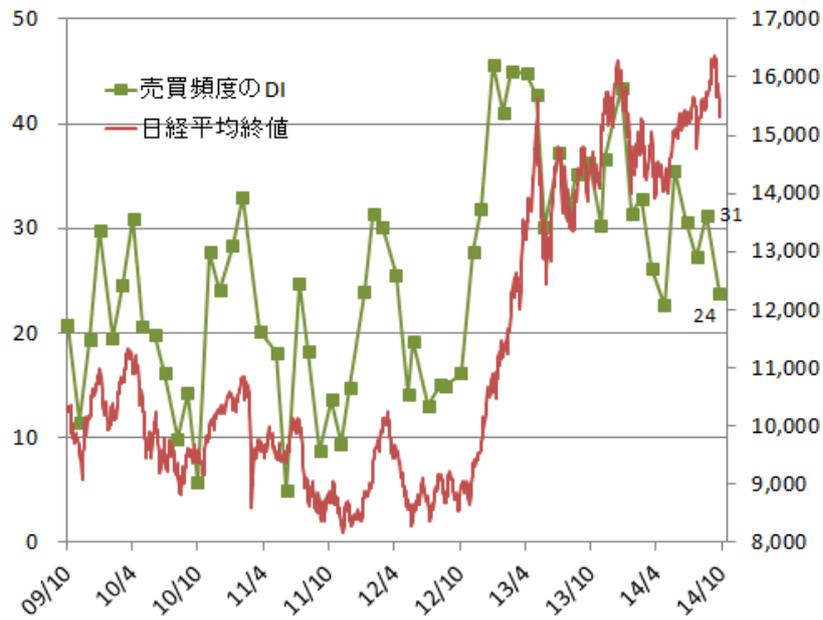
【投資金額 DI】（2014年9月）28→（2014年10月）10（前回比-18ポイント）

【保有銘柄数 DI】（2014年9月）21→（2014年10月）17（前回比-4ポイント）

※ (2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

グラフ5-1: 今後3ヶ月の投資意欲について

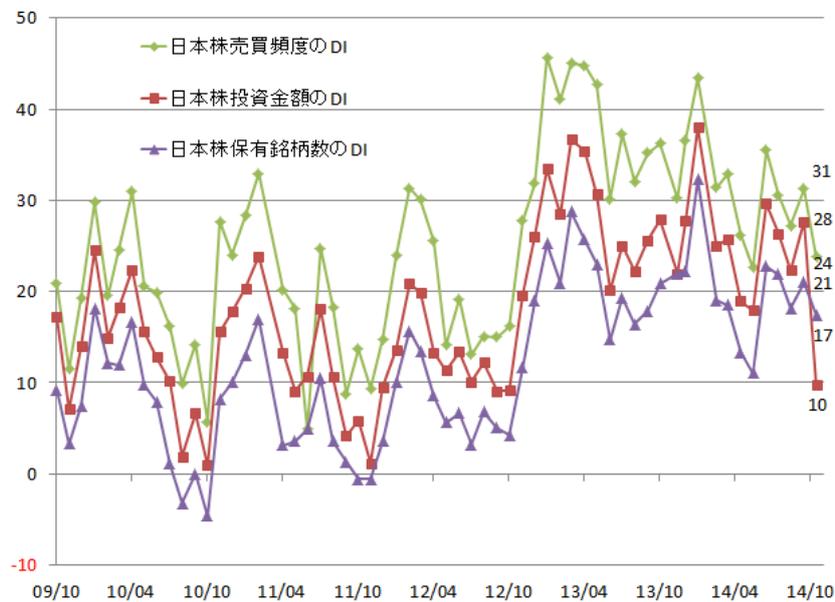
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

#### 4. 注目するトピック

##### 米国の金利動向に関心が高まる

個人投資家に注目しているトピックについてたずねた。個人投資家の日本の企業業績などへの注目度合は、依然として高い状況が継続している。前回調査時と比較して関心が高まっているトピックは、米国の金利動向。反対に日本の政治動向等や欧州の金利動向・金融政策・政治・外交等についての関心度は低下している。

グラフ6-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.3	-0.3	-1.8	-1.7	0.0
マクロ経済	-4.5	0.4	-4.1	0.1	-0.4
為替動向	-1.3	2.4	-2.1	0.1	-0.8
金利動向	-1.9	5.8	-10.5	-0.3	-0.3
金融政策	1.8	1.3	-4.8	-1.0	-1.6
政治・外交	-5.8	1.3	-6.6	4.3	-3.1

(出所) マネックス証券作成

単位:ポイント

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	84.2%	47.5%	11.8%	10.9%	9.9%
マクロ経済	58.7%	61.8%	24.7%	24.7%	20.1%
為替動向	65.8%	68.5%	24.1%	6.4%	11.4%
金利動向	53.2%	67.5%	18.9%	5.1%	9.3%
金融政策	68.6%	64.1%	29.5%	12.9%	8.7%
政治・外交	63.1%	57.4%	28.9%	42.7%	22.0%

(出所) マネックス証券作成

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)



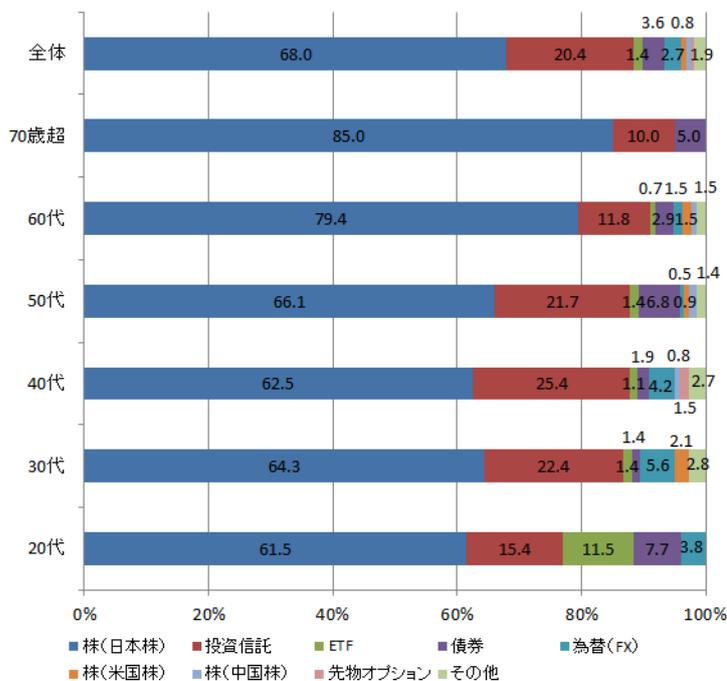
## 5. 初めての投資について

### (5-1) 初めての投資対象、すべての年代で日本株式が人気

今回の調査では初めての投資経験についてたずねた。

全体の6割以上の個人投資家が初めての投資対象が「日本株式」であったと回答した。次いで割合が多かったのは「投資信託」となった。30代・40代では、「外国為替証拠金取引(FX)」が3番目に、30代では「米国株式」が4番目に人気となった。

グラフ7-1: 初めての投資(投資対象)

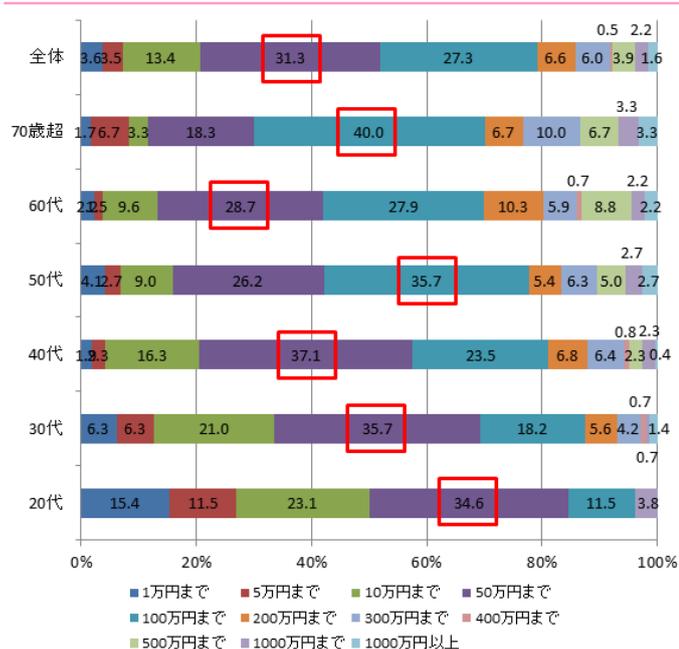


(出所) マネックス証券作成

### (5-2) 初めての投資金額、20代・30代・40代・60代では「50万円まで」、50代・70代超では、「100万円まで」

また、初めての投資金額についてたずねたところ、20代・30代・40代・60代では「50万円まで」という回答がもっとも多く、50代・70代超では、「100万円まで」という回答が最も多くなりました。

グラフ7-2: 初めての投資(金額)



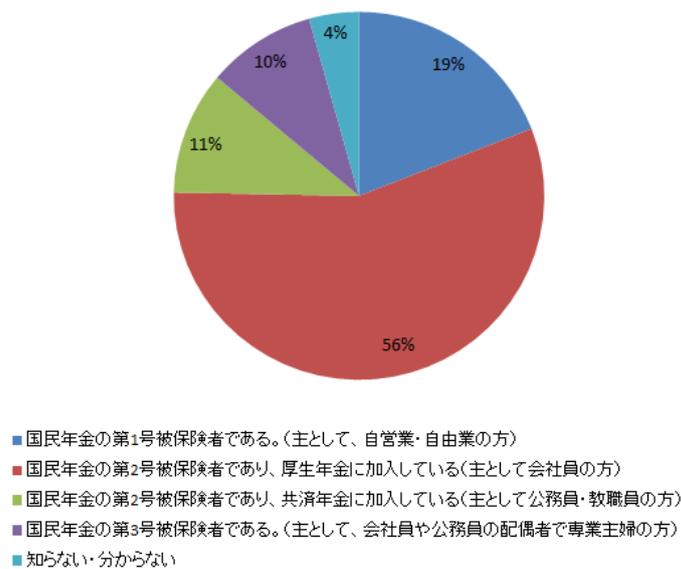
(出所) マネックス証券作成

## 6. 公的年金に関する意識調査および老後資産の準備状況等について

### (6-1) 若い世代ほど、公的年金への期待が減少

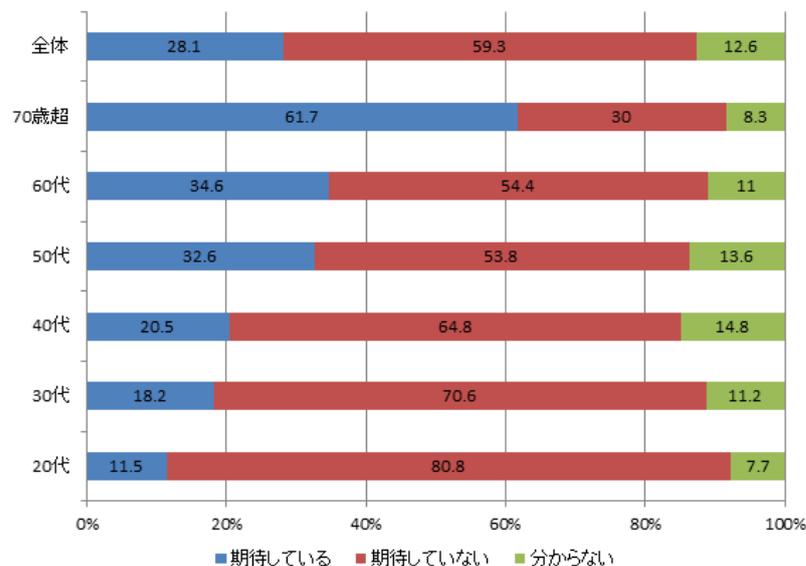
個人投資家に、公的年金に関する意識調査を行った。公的年金への期待度をたずねたところ、「期待している」という回答が全体の約3割、「期待していない」という回答は全体の約6割だった。年代別にみると、公的年金を「期待している」という回答は、70歳超の約6割、20代では、約1割となり、年代別に大きな差があることがわかった。

グラフ8-1: 加入している公的年金について



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 公的年金への期待度

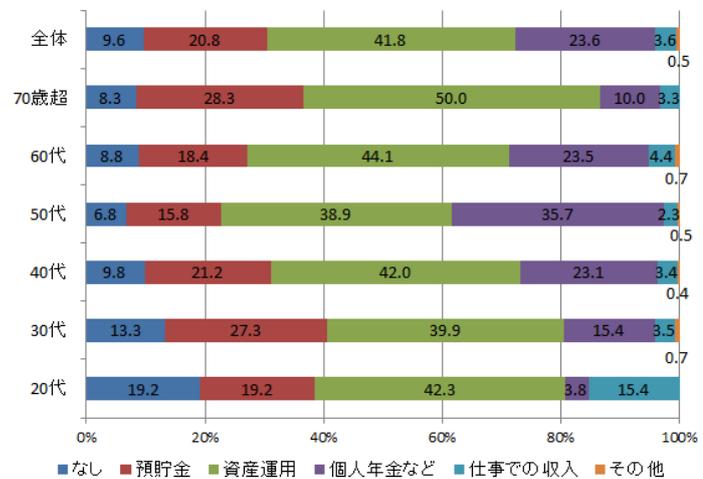


(出所) マネックス証券作成

**(6-2) 個人投資家の4割が資産運用で老後資産を準備**

個人投資家に、公的年金以外で老後資産を準備しているかたずねた。全体の約4割が「資産運用」、約2割が「個人年金保険等」、約2割が「預貯金」で準備していると回答があった。全体の約8割が公的年金以外にもなんらかの形で老後資産を準備している一方で約1割が準備していないことが分かった。

グラフ8-3: 老後資産の準備状況



(出所) マネックス証券作成

**(6-3) 公的年金への期待度が低い年代でも運用状況の関心度合いは高い**

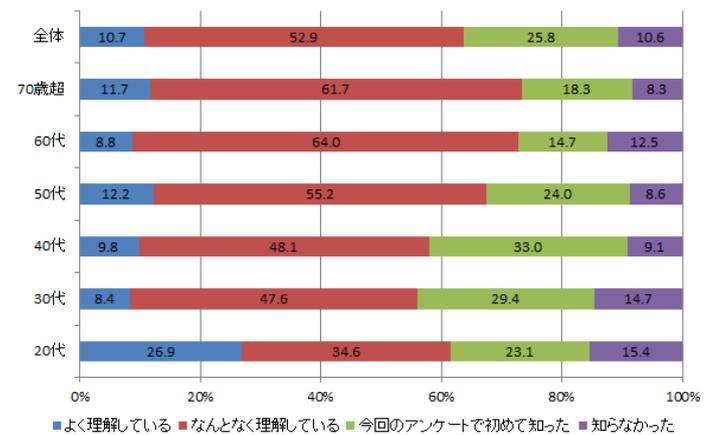
国民年金の年金積立金を管理・運用する機関（年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF））の運用状況の理解度についてたずねた。

「よく理解している」「なんとなく理解している」という回答は、全体の約6割となった。

反対に「今回のアンケートで初めて知った」「知らなかった」という割合は、全体の約4割となった。

年代別に差はみられるものの、年金への期待度が低い年代でも、国民年金の運用状況への関心度合いは高いことがうかがえる。

グラフ8-4: 国民年金の運用状況の理解度



(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

今回のアンケート調査期間は日本だけでなく世界的に株価が大きな調整局面にあったことから、個人投資家の各地域への投資センチメントに悪化が見られたことも無理からぬことと思われます。ただ、悪化したとはいえ、個人投資家の米国株の先高感根強く、米国株 DI は高止まりしています。また、今回の調査では FRB（連邦準備制度理事会）の量的緩和終了を控えて、金利動向への関心が大きく高まる結果となりました。6月調査の当欄で「今秋以降、米国の金融政策への注目が世界的に高まるのは間違いない」と記しましたが、やはり世界的に注目が高まっています。

現在のマーケットのコンセンサスは 2015 年 6 月頃の利上げを見込んでいるようですが、今後重要な経済指標の発表や FRB 関係者の利上げについての発言が出るたびに、マーケットは一喜一憂し、ますます注目度は高まっていくでしょう。米国の金融政策動向は米国経済や米国株だけでなく、日本経済や日本企業の業績にも大きく影響を与えるため、ぜひ今後ともご注目いただきたいと思います。

今月の調査で「老後資産の準備状況」について伺ったところ、すべての年代で「資産運用」を通じて老後資産の準備を行っているとの回答が最も多くなりました。現在の制度設計では公的年金が将来的に受け取れるかどうか危ぶむ指摘もある中で、投資家の皆様のご自身で老後資産を準備されようとする思いが強まっているのかもしれない。また、「初めての投資」について伺ったところ、すべての年代で最も多かった回答が「日本株」でした。日本に住む投資家の皆様に調査しているわけですから、当然の結果とも思えます。ただ、もちろん投資対象にもよりますが、個別株の投資はその他の選択肢である「投資信託」や「ETF」、「債券」よりも値動きが激しいことが多く、また企業の業績や財務状態、バリュエーションなど多くの情報を収集し、分析する必要があると考えられるとともに、リスクの管理をしっかりと行う必要があります。マネックス証券は以前から投資家の皆様のリテラシー向上のための「投資教育」分野に積極的に取り組んでまいりましたが、今後も一層の情報発信を行ってまいりたいと考えておりますので、ぜひご期待ください。

加えてマネックス証券では「MONEX VISION  $\beta$ 」や「MONEX COMPASS  $\beta$ 」など資産設計やリスク管理にお役立ていただける無料のツールをご用意しております。効果的な資産運用を実現いただくために、ぜひご活用いただければ幸いです。

今月も貴重な時間を割いて個人投資家サーベイにご協力を賜り誠にありがとうございました。本調査結果が皆様の投資の一助となれば幸いです。

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 850  
 調査期間： 2014年10月10日～10月14日

### 【性別】

男性	女性
84.1%	15.9%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.0%	3.1%	16.8%	31.1%	26.0%	16.0%	7.1%

### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
24.6%	21.2%	16.8%	24.5%	9.1%	3.9%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.9%	17.9%	32.6%	28.2%	16.4%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
9.9%	18.0%	26.6%	45.5%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会